Monthly Report

作成基準日：2026年10月30日

セゾン 共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式　特化型運用

月次運用レポート 2026年11月号

いそがないで歩こう。
セゾン投信

長期投資家の皆さまへ

10月の日本株式市場は、3.5%の下落となり、同月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比0.9%の上昇となりました。

当ファンドの基準価額には、食料品、小売、医薬品、鉱業などが上昇しプラス寄与しましたが、電気機器などが下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じ適宜保有比率の調整を行い、組入銘柄の入れ替え、及び売却も行いました。

10月の日本株式市場は、日米のAI・半導体関連銘柄の好決算・良好な業績見通しで上昇する局面もありましたが、中東情勢の緊迫化やAIへの過剰投資懸念がまさり、調整色を強めました。

当ファンドでは長期的視座のもと、企業固有の成長要因と将来の企業価値増大に着目して運用を行っており、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選投資して参ります。



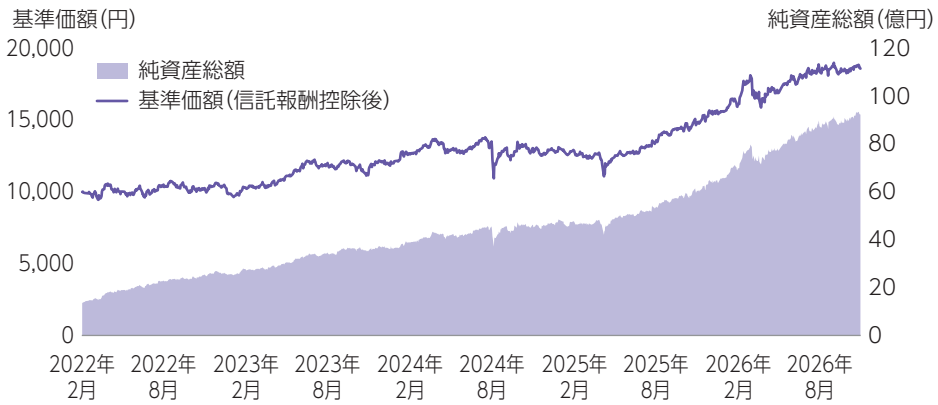
ポートフォリオマネージャー　岩下 理人

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

ファンドパフォーマンス

基準価額と純資産総額（2026年10月30日現在）



	2026年9月	2026年10月	前月比
基準価額	18,397円	**18,568円**	+171円
純資産総額	90.0億円	**92.1億円**	+2.1億円

	基準価額	日付
設定来安値	9,438円	2022年3月9日
設定来高値	18,978円	2026年9月1日

騰落率（2026年10月30日現在）

期間	騰落率
1ヶ月	0.93%
6ヶ月	10.07%
1年	25.26%
3年	65.08%
設定来	85.68%

年換算収益率	13.96%
年換算標準偏差	17.17%

＜年換算収益率・標準偏差について＞
ファンドの設定開始から2026年10月30日まで年245営業日として年率換算したものです。小数点第3位を四捨五入しております。
＜標準偏差とは＞
投資信託においては、運用成果のバラつきの程度（リスク）を表す指標です。この値が大きいほど、基準価額の価格変動が大きいことを示します。

セゾン 共創日本ファンド

ファンドの状況 〉〉資産別比率・業種別比率

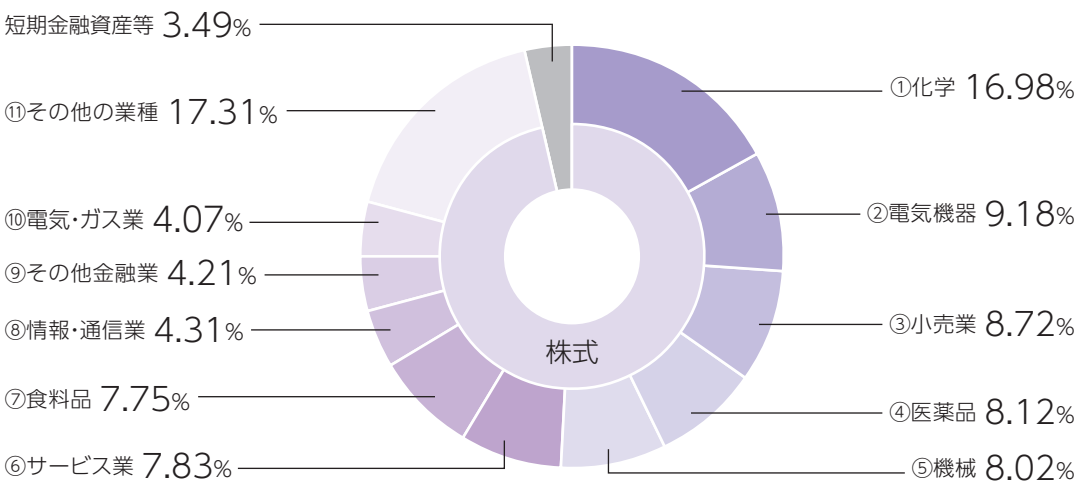
資産別比率（2026年9月30日現在）

資産	比率	資産	比率
株式	96.51%	短期金融資産等	3.49%

組入上位10業種（2026年9月30日現在）

No.	業種名	組入比率
①	化学	16.98%
②	電気機器	9.18%
③	小売業	8.72%
④	医薬品	8.12%
⑤	機械	8.02%
⑥	サービス業	7.83%
⑦	食料品	7.75%
⑧	情報・通信業	4.31%
⑨	その他金融業	4.21%
⑩	電気・ガス業	4.07%
⑪	その他の業種	17.31%
合計		96.51%

※業種は、東証33業種で分類しています。



組入上位10銘柄（全銘柄数39）（2026年9月30日現在）

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	富士通	6702	プライム	電気機器	4.48%
2	ニトリホールディングス	9843	プライム	小売業	4.42%
3	ＮＴＴ	9432	プライム	情報・通信業	4.31%
4	ａｒｔｉｅｎｃｅ	4634	プライム	化学	4.25%
5	東京センチュリー	8439	プライム	その他金融業	4.21%
6	電源開発	9513	プライム	電気・ガス業	4.07%
7	大塚ホールディングス	4578	プライム	医薬品	4.07%
8	クボタ	6326	プライム	機械	3.98%
9	ＡＮＡホールディングス	9202	プライム	空運業	3.98%
10	日清食品ホールディングス	2897	プライム	食料品	3.87%

※業種は、東証33業種で分類しています。

銘柄紹介

会社名：日本電子（銘柄コード6951）

日本電子株式会社は、1949年に設立された理科学・計測機器メーカーであり、電子顕微鏡や分析装置の分野で世界トップクラスの技術力を誇る企業です。「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献してきました。電子顕微鏡、質量分析計、核磁気共鳴装置※1、半導体関連機器などを展開し、大学や研究機関、半導体メーカー、製薬企業など幅広い顧客基盤を有しています。「電子を操る技術」を中核に、最先端研究を支えるグローバルニッチトップ企業として高い評価を受けています。
同社最大の強みは、透過電子顕微鏡（TEM）※2や走査電子顕微鏡（SEM）※3を中心とした電子光学機器事業です。AI向け半導体や次世代半導体の開発競争が激化するなか、ナノレベルでの観察・分析ニーズが拡大しており、研究開発から量産工程まで幅広い需要を取り込んでいます。質量分析計や核磁気共鳴装置も創薬研究や生命科学分野を中心に需要が拡大しています。また、理科学・計測機器事業のコア技術として培った電子線制御や高周波電源のノウハウを発展させ、電子ビーム描画装置※4など、半導体や電子デバイス、光学部品の製造に必要不可欠な産業用機器も供給しています。
近年は事業ポートフォリオの再構築にも取り組み、グループ内の分析機器事業の強化を進め、2026年には生化学自動分析装置を中心とする医用機器事業をシスメックスへ譲渡するなど、経営資源を理科学・計測機器、産業機器のコア事業へ集中し、重点分野と位置づける半導体、ライフサイエンス領域でのさらなる競争力強化を図っています。
※1 強い磁場と電磁波を利用し、物質の分子構造や性質を原子レベルで解析する装置。
※2 薄い試料に電子線を透過させ、内部構造を高倍率で観察・分析する装置。
※3 試料表面を細く絞った電子線で走査し、表面の形状や組成を高倍率で観察・分析する装置。
※4 電子線を使って、半導体などに微細な回路パターンを描く装置。

10月の市場動向

株式

月初は、米ハイテク株高やマイクロン社の好決算、米雇用統計を受けた追加利上げ観測後退で、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。その後、米株安や中東情勢の不透明感で下落し、上値の重い展開が続きました。
中旬は、米CPI上振れによる利上げ観測やAI投資への懸念が重荷となり、米コアウィーブの社債価格急落でAI・半導体関連株を中心に大きく下落しました。米ハイテク株の持ち直しやAI需要への期待から買い戻される場面もありましたが、上昇は限定的でした。
下旬は、米半導体株安、AI関連の資金繰り悪化・巨額投資への懸念、原油高による米株安を受け、リスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。アンソロピック社のIPO準備や半導体企業の好決算で持ち直すも、月末はAI過剰投資への懸念再燃で再び下落しました。

作成基準日：2026年10月30日

セゾン 共創日本ファンド

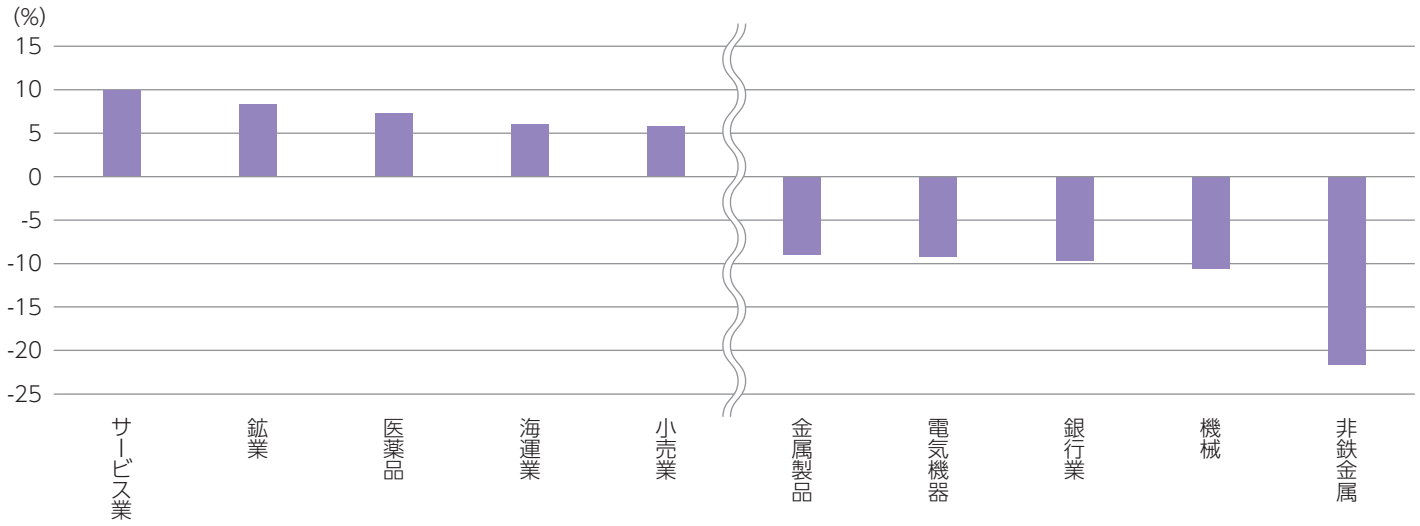
主要指数の概況

	騰落率
TOPIX[東証株価指数]	-3.49%
日経平均株価	-5.19%

為替の概況

	レート	騰落率
ドル(円)	157.56	0.10%(円安)

業種別騰落率（東証33業種、上位･下位5業種）



作成基準日：2026年10月30日

セゾン 共創日本ファンド

当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10％を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。
※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。
当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10％を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

- **徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた国内の上場企業を厳選して集中投資します。**
  ※原則、20銘柄以上を保有し、一銘柄当たりの投資割合は15%以内とします。
  ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- **株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。**
- **企業との建設的な対話を通して企業価値の向上を図り、より一層の超過収益の獲得を目指します。**

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用
○購入時手数料：ありません。
○信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1％の率を乗じた額が控除されます。
◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
○運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

セゾン 共創日本ファンド

委託会社、その他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。）
セゾン投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第349号　加入協会：一般社団法人資産運用業協会

セゾン投信お問い合わせ先	お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）	ホームページ https://www.saison-am.co.jp/

■受託会社（ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■販売会社情報一覧

（社名は五十音順）

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
セゾン投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第349号		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

公式SNSで
最新情報をチェック！
LINE
YouTube